

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費			
事業No	事務事業名		不妊治療助成費						担当	部名	福祉保健部
230	予算事業名		(不妊治療助成費)						課名	健康推進課	
									電話	82 - 1954	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施 方 法 (H26)		
		政策(章)	第 1 章 元気な子どもを育むまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 子ども・子育て支援の推進								
	根拠法令等	射水市不妊治療費助成に関する条例									
事業目的	対象	補助金等 交付先	子どもが欲しくても妊娠できずに継続して不妊治療を受けている夫婦								
	意図	補助金等 交付目的	不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、少子化対策の充実を図る。								
成果指標	事業目的 (意図)を 明確にし 達成度指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		組	144	184	267	200	利用組数				
		%	34.0	31.5	33.3	35.0	妊娠率				
事業内容	手段	補助金等 を 受 取 る 主 な 活 動	不妊治療に要する費用のうちの保険診療費被保険者負担額並びに保険診療適用外の検査費及び診療費のうち以下の費用を助成対象とする。(年30万円を上限とする) 不妊治療のための検査に要する費用 排卵障害に対する薬物療法に要する費用 卵管障害に対する手術療法に要する費用 精管機能障害に要する費用 体外受精(胚移植法)に要する費用 人工授精に要する費用 顕微授精(透明帯開孔法、細胞質内精子注入法)に要する費用								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	207	273	434	400	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		24,200	29,000	36,799	24,000					
	(当初予算額)		(15,000)	(19,000)	(24,000)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		24,200	29,000	36,799	24,000						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	近年の晩婚・晩産化の進行に伴い、不妊治療を受ける人の増加傾向に対する施策であり、事業の実施は妥当である。								
	有効性 (a~c)	a	事業申請者の妊娠・出産報告が多数あることから、有効性も認められる。								
	効率性 (a~c)	b	年々補助金の交付金額が増大し、予算的に事業の継続が困難となることから、継続が可能となるよう助成対象の見直しを図る必要がある。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	年々補助金の交付金額が増大し、予算的に事業の継続が困難となること、また県の制度も平成28年度より新制度となることから、本市においても制度の見直しを行う。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											
総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)										
	評価委員会のコメント										

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費		
事業No	事務事業名	不妊治療助成費				担当部署	福祉保健部
230	予算事業名	(不妊治療助成費)				課名	健康推進課
						電話	82-1954
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					×
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	○ 団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		○ 政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		費のうち以下の費用を助成対象とする。（年30万円を上限とする） 不妊治療のための検査に要する費用 排卵障害に対する薬物療法に要する費用 卵管障害に対する手術療法に要する費用 精管機能障害に要する費用 体外受精（胚移植法）に要する費用 人工授精に要する費用 顕微授精（透明帯開孔法、細胞質内精子注入法）に要する費用			
		定率					
		○ その他	算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	207 件	273 件	434 件	226 件	○ なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	24,200 千円	29,000 千円	36,799 千円	24,000 千円	国補助(%)	
	うち一般財源	24,200 千円	29,000 千円	36,799 千円	24,000 千円	県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員負担					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	補助金等交付先	子どもが欲しくても妊娠できずに継続して不妊治療を受けている夫婦				
	意図	補助金等交付目的	不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、少子化対策の充実を図る。				
事業内容	手段	補助金等を受ける実施主	不妊治療に要する費用のうちの保険診療費被保険者負担額並びに保険診療適用外の検査費及び診療費のうち以下の費用を助成対象とする。（年30万円を上限とする） 不妊治療のための検査に要する費用 排卵障害に対する薬物療法に要する費用 卵管障害に対する手術療法に要する費用 精管機能障害に要する費用 体外受精（胚移植法）に要する費用 人工授精に要する費用 顕微授精（透明帯開孔法、細胞質内精子注入法）に要する費用				

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	2	目	母子保健衛生費				
事業No	事務事業名 母子保健推進費								担当	部名	福祉保健部	
261	予算事業名 (母子保健推進費)								課名	健康推進課		
									部署	電話 82 - 1954		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			実施法 (H26)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						○ 一部業務委託			
		政策(章)	第 1 章 元気な子どもを育むまちづくり									
		施策(節)	第 1 節 子ども・子育て支援の推進									
		根拠法令等	母子保健法第十二条～第十九条									
事業目的	対象	誰を・何を 市内在住の親と乳幼児の健康づくり										
	意図	どのような状態に 安心して妊娠出産でき、乳幼児健康診査や健康相談・訪問などで疾病や障がいの早期発見と適切な支援が受けられるよう体制を整備する。										
成果指標	事業目的 (意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		%	98.2	98.2	98.6	100.0	3歳6か月児健康診査受診率					
事業内容	手段	どのような方法で	乳幼児健康診査 3～4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳6か月児健康診査 教室・相談 もうすぐパパママ教室、もぐもぐ教室、育児相談、すくすく相談、すこやか相談 訪問指導 新生児訪問、未熟児訪問、こんにちは赤ちゃん事業 要観察児支援 のびのび相談、わくわく広場、わんぱく広場、処遇検討会 推進員活動 母子保健推進員活動									
活動指標	事業内容の (手段)の量を 活動量・量を 提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		%	89.7	88.7	88.9	90.0	母乳育児の割合(3～4か月児健診)					
		%	98.3	97.9	-	100.0	子育てが楽しいと答える人の割合(乳幼児健康診査時アンケートの平均)					
備考	その他説明を要する事項		子育ての不安が軽減され楽しく育児ができる割合が増えると、子どもの発育発達に関心が深まり、親子の健康づくりに繋がる。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		80,020	79,166	82,586	83,166	地方交付税措置 ・平成25年から妊婦健康診査費が地方交付税措置となる。 国、県補助 ・保育緊急確保事業(こんにちは赤ちゃん事業) ・産婦一般健康診査 参加者負担 ・もうすぐパパママ教室テキスト代					
	(当初予算額)		(86,991)	(82,488)	(84,315)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金		18,609	629	802	847					
		地方債										
その他		32	37	41	36							
一般財源		61,379	78,500	81,743	82,283							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a～c)	a	安全な出産のための妊婦健診や乳幼児健康診査の実施することで、子どもの発育、発達、疾病の早期発見と適切な支援に繋がり親と子の健康づくりに重要な事業である。									
	有効性 (a～c)	a	乳幼児集団健診は、疾病、異常の早期発見だけではなく虐待予防の観点からも効果的である。年齢に応じた発育発達の確認ができ、療育指導に繋げることができ有効的な事業である。									
	効率性 (a～c)	a	平成25年度より乳幼児健康診査の実施回数を3会場から2会場に集約し対象者に合わせた健診回数とし効率化を図っている。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A～C)		A				現行どおり事業を進めることが適当					
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)					
	廃止・休止						評価委員会のコメント					
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	2 目	母子保健衛生費		
事業No	事務事業名	母子保健推進費				担当部署	福祉保健部
261	予算事業名	(母子保健推進費)				課名	健康推進課
						電話	8 2 - 1 9 5 4
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					
		法人会員数					
		個人会員数					

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	2	目	母子保健推進費			
事業No.	事務事業名		県外里帰り出産時妊婦健康診査費助成金						担当	部名	福祉保健部
262	予算事業名		(母子健康推進費)						課名	健康推進課	
									部署	電話 82-1954	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち					実 施 法 (H26)			
		政策(章)	第 1 章 元気な子どもを育むまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 子ども・子育て支援の推進								
	根拠法令等	母子保健法第十三条									
事業目的	対象	補助金等交付先	市内在住の妊婦で、県外の医療機関・助産所で妊婦健康診査を受診した方								
	意図	補助金等交付目的	妊婦の健康の保持増進並びに異常の早期発見及び早期治療を図るため、県外の医療機関や助産院で、妊婦健康診査を実施した人に対して、その費用の一部を負担し経済的支援を行う。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		人	48	31	20	40	県外里帰り妊婦健康診査受診実人数				
		%	6.9	4.3	2.9	5.7	県外里帰り妊婦健康診査実人数の割合				
事業内容	手段	補助金等を用いた実施する活動	分娩の前日までに受診した健康診査の費用を助成する。助成方法は償還払いとする。助成額は富山県医師会と契約した委託金額を設定しているが、請求額が満たない場合は少ない方の金額としている。県外妊婦(里帰り妊婦)の申請数や申請件数は予測できないが、県外でも決められた定期健診を受け、安全な出産に繋がるよう実施する。								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	237	144	99	200	県外里帰り妊婦健康診査請求延件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		1,305	794	561	1,000	県内妊婦健康診査委託料は、11回目まで6,780円、12~14回目は各5,160円で委託契約を実施している。県外医療機関請求に際し、本人への償還払い額は県内委託契約額を上限額としている。				
	(当初予算額)		(920)	(1,158)	(1,158)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		1,305	794	561	1,000						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性(a~c)	a	妊娠出産に関する安全性を確保するために継続的に妊婦健診を受ける必要があり県内全市町村が実施している。また、妊娠中を健康に過ごすための社会的支援が求められており重要な事業である。								
	有効性(a~c)	a	県外に里帰り中の妊娠期間に健康診査を実施することで、より安心して出産できる環境づくりに大いに貢献している。								
	効率性(a~c)	a	経済的負担の軽減を図り、健康診査を受診できる機会を広く確保することは効率的である。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	少子化対策の一環として、妊婦健康診査の充実を図り、安全な出産を支援するため引き続き実施する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
〇 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	2 目	母子保健推進費		
事業No.	事務事業名	県外里帰り出産時妊婦健康診査費助成金				担当部署	福祉保健部
262	予算事業名	(母子健康推進費)				課名	健康推進課
						電話	82-1954
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	○ 個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		償還払いの額は、県内の委託契約額を上限としている。			
		○ 定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	237 件	144 件	99 件	200 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	1,305 千円	794 千円	561 千円	1,000 千円		国補助(%)
	うち一般財源	1,305 千円	794 千円	561 千円	1,000 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
団体構成員負担					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業対象	補助金等交付先	市内在住の妊婦で、県外の医療機関・助産所で妊婦健康診査を受診した方					
事業目的	補助金等交付目的	妊婦の健康の保持増進並びに異常の早期発見及び早期治療を図るため、県外の医療機関や助産院で、妊婦健康診査を実施した人に対して、その費用の一部を負担し経済的支援を行う。					
事業内容	補助金等交付の受ける実施主体	分娩の前日までに受診した健康診査の費用を助成する。助成方法は償還払いとする。助成額は富山県医師会と契約した委託金額を設定しているが、請求額が満たない場合は少ない方の金額としている。県外妊婦（里帰り妊婦）の申請数や申請件数は予測できないが、県外でも決められた定期健診を受け、安全な出産に繋がるよう実施する。					

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	2 目	母子保健衛生費		
事業No	事務事業名	歯科保健対策推進費				担当	部名 福祉保健部
263	予算事業名	(歯科保健対策推進費)				課名	健康推進課
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	部署	電話 8 2 - 1 9 5 4
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち			実施方 (H26)	業務委託
		政策 (章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり				○ 一部業務委託
		施策 (節)	第 1 節 健康づくりの推進				
		根拠法令等	健康増進法、母子保健法				
事業目的	対象	誰を・何を 妊婦及び幼児・学童とその保護者					
	意図	どのような状態に 生涯にわたり自分の歯を保つために、歯の喪失原因となるむし歯予防対策が重要であり、間食の摂り方や正しい歯の磨き方指導、歯科健診の充実、フッ化物を使った予防処置を行い、歯と歯ぐきの健康づくりを推進する。					
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		%	19.4	16.5	18.2	16.0	3 歳 6 か月児のむし歯の罹患率
事業内容	手段	どのような方法で	歯科健診・むし歯予防教室・フッ化物を使った予防処置 ・歯科健康診査、むし歯予防に関する保健・栄養指導 (妊婦・1歳6か月児・2歳児・2歳6か月児・3歳児・3歳6か月児・園児・小学生) ・染め出し、歯磨き指導、口腔内衛生度チェック (RD) テスト (1歳6か月児・2歳児・2歳6か月児・3歳児・3歳6か月児・園児・小学生) ・フッ素塗布 (1歳6か月児・2歳児・2歳6か月児・3歳児・3歳6か月児) ・フッ素洗口 (園児・小学生) 平成 2 2 年度から妊婦歯科健康診査を導入している。				
活動指標	事業内容の活動量・活動量を提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		%	74.9	72.6	74.5	75.0	むし歯予防教室参加率 (第 1 回目 1 歳 6 か月児)
備考	その他説明を要する事項 フッ素塗布は医療機関でも個別塗布できるが、市で実施しているむし歯予防教室では歯科衛生士の個別指導の他、栄養指導や生活習慣全般を含む指導をしていることから、参加率が増えれば効果的な事業である。						
事業コスト	項目 (単位: 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費		6,244	6,182	6,079	6,309	・歯ッスルとやま8020推進事業費補助の対象 (むし歯パーフェクト事業費補助金) ・参加費 千円/人は 5 回分の歯ブラシ代として妥当であると考えられる。
	(当初予算額)	(6,383)	(6,284)	(6,270)			
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳	国・県支出金		925	881	856	1,000
		地方債					
その他			570	597	548	600	
一般財源			4,749	4,704	4,675	4,709	
個別評価	評価項目		説 明				
	妥当性 (a ~ c)	a	妊娠中からむし歯予防の認識を持ち、乳歯から永久歯が生えそろう小学 6 年生まで、フッ化物の利用で資質を強化し、むし歯予防対策を行うことで生涯にわたる歯の健康が維持できる。				
	有効性 (a ~ c)	a	フッ化物の利用により資質の強化だけでなく、食生活や歯みがき指導等の生活習慣指導を行うことで、より健全なむし歯予防習慣の維持につながる。また、学校など集団でフッ素洗口を実施することは、安全で継続期間が長く有効である。				
	効率性 (a ~ c)	a	むし歯予防教室の開催回数の見直しを行い、財源の削減及び稼働量の削減を行った。低濃度のフッ素洗口液を使用していることで安全性が高く、年間一人当たり経費も安価である。				
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					
	廃止・休止	・幼児から小学生までは、乳歯から永久歯に生え変わる時期であり、むし歯に最もなりやすい時期であることから、生涯にわたる健康な歯を保つために、フッ化物を利用した予防対策を継続していく。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							
総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)						
	評価委員会のコメント						

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	2 目	母子保健衛生費		
事業No	事務事業名	歯科保健対策推進費				担当部署	福祉保健部
263	予算事業名	(歯科保健対策推進費)				課名	健康推進課
						電話	8 2 - 1 9 5 4
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	適合	A 現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					
		法人会員数					
		個人会員数					

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	成人・老人保健対策費			
事業No	事務事業名		成人・老人保健推進費						担当	部名	福祉保健部
264	予算事業名		(成人・老人保健推進費)						課名	健康推進課	
									署	電話 82 - 1954	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—			実施法 (H26)	業務委託		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち						○ 一部業務委託		
		政策(章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 健康づくりの推進						市直営		
	根拠法令等	健康増進法									
事業目的	対象	誰を・何を	40歳以上の市民								
	意図	どのような状態に	健康診査・教育・相談等を行い生活習慣病等の予防・早期発見・改善等を図る								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	1,928	1,198	1,396	1,500	健康教育参加延人数				
		%	24.2	26.4	27.1	27.0	肝炎ウイルス検診受診率				
事業内容	手段	どのような方法で	健康教育：健康づくり講演会、メタボ・生活習慣病・骨粗しょう症等予防教室の開催 健康診査：一般健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診 健康相談：心身の健康に関する個別の相談に対し、必要な指導及び助言を行う 訪問指導：健康診査の要指導者や健康問題を抱えた家族等を対象に保健師・栄養士が訪問し保健指導を行う 健康手帳：健康診査結果や保健指導等の記録をする健康手帳を交付し、健康管理に役立てる								
	活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		回	54	54	53	57	健康教育回数				
		人	152	177	166	165	肝炎ウイルス検診受診数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		10,123	7,892	7,158	7,301					
	(当初予算額)	(12,674)	(11,228)	(7,313)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金	3,781	3,682	3,647	4,485					
	地方債										
	その他	319	296	258	305						
一般財源	6,023	3,914	3,253	2,511							
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	健康診査・教育・相談等により生活習慣病等の予防・早期発見・改善等を図ることは、市民が元気で生活できる健康寿命の延伸のために必要である。								
	有効性 (a~c)	a	生活習慣予防や健康増進に関する教育・相談や地域の健康ニーズに即した教育を実施し正しい知識の普及を図り健康増進を図っている。								
	効率性 (a~c)	a	骨粗しょう症検診と併せ、個別健康相談や集団健康教育を行い、事業の効率化を図っている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	健康づくりボランティア等の協力を得てより広く、健康づくりの普及啓発を行う。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	成人・老人保健対策費				
事業No	事務事業名		成人・老人保健推進費						担当	部名	福祉保健部	
264	予算事業名		(成人・老人保健推進費)						課名	健康推進課		
									電話	82 - 1954		
評価項目	評価の視点		内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）							判定		
妥当性	実施意義・市民ニーズ		社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							○		
	民間競合		民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							○		
	受益者・費用負担		事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							○		
有効性	政策体系との整合性		事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。							○		
	統廃合・連携余地		目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							○		
	成果の向上余地		事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							○		
	事業継続による影響		事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							○		
効率性	従事人員削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							○		
	直接事業費削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							○		
	実施主体見直し余地		民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							○		
評価結果	個別評価（a～c）		妥当性		有効性		効率性		総合評価（A～C）		評価結果	
	a		適合		a		適合		a		A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源							
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
歳出に占める割合								
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	成人・老人保健対策費			
事業No	事務事業名		がん対策推進費						担当	部名	福祉保健部
265	予算事業名		(がん対策推進費)						課名	健康推進課	
			開始年度		平成 17 年度	終了年度		—			
基本事項	総合計画	事業期間	—								
		施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち						実施方 (H26)	業務委託	
		政策(章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり							○ 一部業務委託	
		施策(節)	第 1 節 健康づくりの推進								
	根拠法令等	健康増進法									
事業目的	対象	誰を・何を 射水市に住所があり、職場等でがん検診を受ける機会のない方									
	意図	どのような状態に がんやその他の疾病の早期発見、早期治療を図り、がん死亡の減少を目指す									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		%	20.9	19.7	19.6	20.0	がん検診受診率(胃)				
		%	43.7	43.2	32.4	33.0	がん検診受診率(子宮)				
事業内容	手段	胃：集団検診・医療機関検診(市内指定医療機関) 大腸：集団検診・医療機関検診(市内指定医療機関) 肺：集団検診・医療機関検診(市内指定医療機関) 子宮：集団検診・医療機関検診(富山大学附属病院・県立中央病院を除く県内産婦人科病・医院) 乳房：集団検診・医療機関検診(射水市民病院・北陸予防医学協会・富山県健康増進センター)									
	どのような方法で										
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		回	249	234	216	216	集団検診実施回数(胃・肺・子宮・乳房)				
		箇所	149	146	146	146	医療機関検診指定医療機関数				
備考	その他説明を要する事項	受診しやすい体制整備について ・胃検診と肺検診の同時実施 ・肺検診の医療機関委託(H22年度) ・医療機関委託での胃内視鏡検査の導入(H24年度) ・乳がん検診の医療機関委託(H23年度)									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費	150,689	151,482	155,777	148,387	(H27年度財源内訳) 国庫支出金 899千円 県支出金 4,368千円 その他 国民健康保健会計国保疾病予防費 25,230千円 受益者自己負担金 8,136千円					
	(当初予算額)	(143,464)	(148,286)	(148,220)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金	9,924	7,884	6,528	5,267					
		地方債									
		その他	6,790	6,468	6,485	33,366					
	一般財源	133,975	137,130	142,764	109,754						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	C	集団検診と医療機関検診に関する検診委託料については差があり、県内他市町村の状況を踏まえて、検診の自己負担金について見直しが必要。								
	有効性(a~c)	a	がんの早期発見・早期治療に有効であり、がん死亡の減少につながっている。								
	効率性(a~c)	a	市民の受診に対する利便性を考慮して、集団検診と医療機関検診の2体制で実施している。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	C	事業の抜本的な見直しが必要						総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント			
	廃止・休止	平成27年度より自己負担金を適正なものに見直した。 また、がん検診受診率の向上を図るため、健康づくりボランティア団体の協力を得ながら受診のPRを行っていく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	成人・老人保健対策費				
事業No	事務事業名					担当部署	福祉保健部					
265	予算事業名					課名	健康推進課					
	(がん対策推進費)					電話	82-1954					
評価項目	評価の視点		内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）						判定			
妥当性	実施意義・市民ニーズ		社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○			
	民間競合		民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○			
	受益者・費用負担		事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						×			
有効性	政策体系との整合性		事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。						○			
	統廃合・連携余地		目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○			
	成果の向上余地		事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×			
	事業継続による影響		事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○			
効率性	従事人員削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○			
	直接事業費削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○			
	実施主体見直し余地		民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○			
評価結果	個別評価（a～c）		妥当性		有効性		効率性		総合評価（A～C）		評価結果	
	c 不適合		a 適合		a 適合		a 適合		C		事業の抜本的な見直しが必要	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源							
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額					事務局体制 ↓		
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
歳出に占める割合								
団体構成員負担					法人会員数			
個人会員数								
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	成人・老人保健対策費			
事業No	事務事業名		健康づくり推進費					担当	部名	福祉保健部	
266	予算事業名		(健康づくり推進費)					課名	健康推進課		
								部署	電話 82 - 1954		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		実施方 (H26)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち					一部業務委託			
		政策(章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 健康づくりの推進					○ 市直営			
	根拠法令等	健康増進法									
事業目的	対象	誰を・何を	全市民								
	意図	どのような状態に	市民一人ひとりが望ましい生活習慣を実践し心身ともに健康な生活を送ることができ、「壮年期死亡の減少」と「健康寿命」の延伸を目指す。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	18,784	20,037	23,637	24,000	ヘルスボランティア活動参加延人数				
		人	8,583	9,447	8,742	9,000	食生活改善推進員活動参加延人数				
事業内容	手段	どのような方法で	健康づくり市民講座を開催し、広く市民へ健康づくりの関心を高めてもらう。 ヘルスボランティア及び食生活改善推進員活動等による地域でのがん検診の受診勧奨や生活習慣病予防の正しい知識の普及啓発を推進する。 市民一人ひとりが自分自身の健康づくりに積極的に取り組めるよう、地域、学校、企業等関係団体が一体となって推進する。								
	活動指標	事業内容の活動を表す	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		回	821	908	785	700	ヘルスボランティア活動回数				
		回	615	695	976	900	食生活改善推進員活動回数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		2,382	2,371	2,747	2,477					
	(当初予算額)		(2,517)	(2,438)	(2,905)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		2,382	2,371	2,747	2,477						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	近年の急速な高齢化や生活習慣の変化により疾病構造が変化し、がん、脳卒中、心疾患等の生活習慣病の割合が増加したことから、すべての市民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会とするため生活習慣の改善のための取組は、ますます重要である。								
	有効性 (a~c)	a	健康づくりの取組を広く市民へ推進するためには、ボランティア団体等の協力が必要不可欠であり、団体の活動を通して市民への普及啓発を図る。								
	効率性 (a~c)	a	ボランティア団体は各地域に支部があり、それぞれの支部での活動により、健康づくりの取組を各地域へ効率的に広く普及啓発することができる。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	これまで各ボランティア団体の活動は、それぞれの支部のある保健センターで行っていたが、平成28年度から保健センターが1つとなることから活動拠点の見直しを行う必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											
総合評価 (2次評価)											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	3 目	成人・老人保健対策費						
事業No	事務事業名	健康づくり推進費				担当部署	福祉保健部				
266	予算事業名	(健康づくり推進費)				課名	健康推進課				
						電話	8 2 - 1 9 5 4				
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定				
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○				
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○				
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○				
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○				
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○				
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○				
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○				
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○				
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○				
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○				
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	総合評価 (A ~ C)	A	評価結果	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					
		法人会員数					
		個人会員数					

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	成人・老人保健対策費			
事業No	事務事業名		心の健康づくり推進費						担当	部名	福祉保健部
267	予算事業名		(心の健康づくり推進費)						課名	健康推進課	
									電話	82 - 1954	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 21 年度	終了年度	—			実施方法 (H26)	業務委託		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部 健康でみんなが支え合うまち						一部業務委託		
		政策(章)	第 1 章 健康で元気なまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 健康づくりの推進						○ 市直営		
		根拠法令等	健康増進法								
事業目的	対象	誰を・何を	全市民								
	意図	どのような状態に	生活環境の著しい変化に伴い、ストレス要因が増すことで自殺者が増加傾向にあることから、一人ひとりが、ストレスに適切に適應でき、ストレスと上手に付き合い健康的な心を保つことができるようにする。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	23	20	-	-	自殺による死亡者の減少				
		成果指標のH26実績については、現在統計調査中であり記載しない。									
事業内容	手段	どのような方法で	1 電話や面接による心理相談員、保健師等が個別相談で対応する。 2 健康づくりボランティアを対象とした心の健康に関する研修会の開催 3 市民向けリーフレットの作成や広報等によるこころの健康普及啓発 4 悩んでいる人に気づき、見守りのできるボランティア等の人材育成								
	活動指標	事業内容(手段)の活動量・量を提示する	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	42	36	33	48	こころの健康相談延相談人数				
		人	101	192	66	70	人材育成・スキルアップ研修会参加人数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		611	436	391	393					
	(当初予算額)		(652)	(506)	(433)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金		608	435	390	293					
地方債											
その他											
一般財源		3	1	1	100						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	近年増加している自殺について、県より地域自殺対策緊急強化交付金を受け、こころの健康相談事業や人材養成事業を実施している。								
	有効性 (a~c)	a	認定心理士を配置し、こころの悩みを相談できる体制を図り、また自殺で悩んでいる人を早期に発見し、必要な支援を行う人材養成にも取り組んでいる。								
	効率性 (a~c)	a	地域でこころの悩みを抱えている人に必要な支援を行う人材であるゲートキーパー養成を行い、地域ぐるみで自殺予防対策を行っている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント			
	廃止・休止	近年の著しい生活環境の変化に伴い、ストレス要因が増すことで自殺者も増加傾向にある。このため、今後もこころの健康相談事業や人材養成事業を継続し実施していく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	成人・老人保健対策費				
事業No	事務事業名		心の健康づくり推進費						担当	部名	福祉保健部	
267	予算事業名		(心の健康づくり推進費)						課名	健康推進課		
									電話	82 - 1954		
評価項目	評価の視点		内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）							判定		
妥当性	実施意義・市民ニーズ		社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							○		
	民間競合		民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							○		
	受益者・費用負担		事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							○		
有効性	政策体系との整合性		事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。							○		
	統廃合・連携余地		目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							○		
	成果の向上余地		事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							○		
	事業継続による影響		事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							○		
効率性	従事人員削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							○		
	直接事業費削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							○		
	実施主体見直し余地		民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							○		
評価結果	個別評価（a～c）		妥当性		有効性		効率性		総合評価（A～C）		評価結果	
	a 適合		a 適合		a 適合		a 適合		A		現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源							
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
歳出に占める割合								
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						